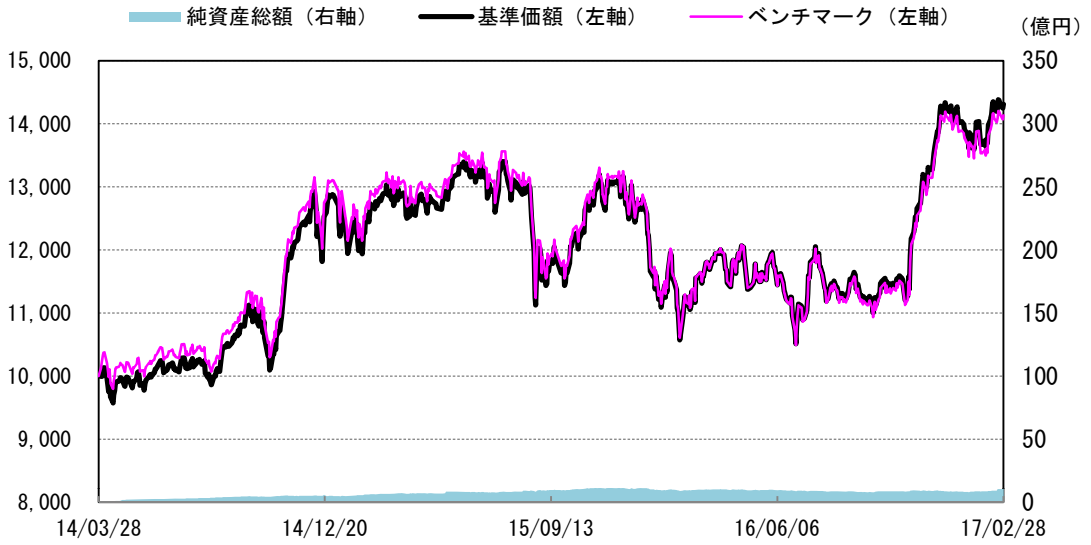
インデックスファンドNYダウ30（アメリカ株式）

設　定　日	：	2014年3月31日	償　還　日	：	2029年3月21日	決　算　日	：	原則、毎年3月20日
収 益 分 配	：	決算日毎	基 準 価 額	：	14,311円	純資産総額	：	10.73億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※ベンチマークは、「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」です。後述の「ファンドの特色」をご参照ください。

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	3.44%	9.45%	24.03%	25.95%	－	43.11%
ベンチマーク	3.19%	9.11%	23.18%	24.06%	－	41.30%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

15/03/20	16/03/22			
0円	0円			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

＜資産構成比＞

株式	91.1%
うち先物	0.9%
現金その他	9.8%

＜株式組入上位５業種＞

	業種	比率
1	資本財	19.6%
2	ソフトウェア・サービス	10.7%
3	各種金融	10.7%
4	医薬品・バイオテクノロジー	7.2%
5	エネルギー	6.3%

＜株式組入上位10銘柄＞　（銘柄数　31銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC	各種金融	7.28%
2	3M CO	資本財	5.46%
3	BOEING CO/THE	資本財	5.24%
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	5.24%
5	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	4.83%
6	HOME DEPOT INC	小売	4.24%
7	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェア	4.00%
8	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	3.71%
9	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー	3.58%
10	TRAVELERS COS INC/THE	保険	3.56%

※インデックスファンドでは、実質の株式組入比率は通常100%を目標にして運用を行ないます。
※追加設定や解約への売買対応により、株式組入比率は100%から乖離する場合があります。
※「株式組入上位５業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。
※「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「株式組入上位５業種」の比率は対組入株式時価総額です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

市況概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。上旬から中旬にかけては、米国新政権の政策運営への不透明感が株価の重しとなったものの、金融規制改革法の見直しの大統領令を受けて金融関連株が上昇したことや、新政権の法人税改革に対する期待が高まったこと、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長が景気の楽観的な見方を示したこと、市場の予想を上回る消費者物価指数や小売売上高の発表などが好感され、株価は上昇しました。下旬は、発表された小売関連の企業業績が予想を上回り、個人消費が経済成長を押し上げるとの期待が強まったことや、原油価格の上昇を背景に、株価は上昇しました。セクター別では、ヘルスケア関連株や不動産関連株、公益事業関連株などを中心に株価は上昇しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1．米国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

■主に「インデックス マザーファンド アメリカ株式」に投資を行なうファミリーファンド方式で運用を行ないます。
※ダウ・ジョーンズ工業株価平均への連動をめざすETF（上場投資信託）などへ投資を行なう場合があります。また、株価指数先物取引などを活用することがあります。
■原則として、為替ヘッジは行ないません。

2．「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース*）」の動きに連動する投資成果をめざします。

＊ 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

■ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、米国の株式市場の動きを表す代表的な株価指数です。日本では「NYダウ」「ダウ平均」「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。
※連動をめざす対象指数（ベンチマーク）については、当ファンドの商品性および運用上の効率性などを勘案して、委託会社の判断により変更する場合があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。インデックスファンドNYダウ30（アメリカ株式）は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

商品分類	：追加型投信／海外／株式／インデックス型
ご購入単位	：購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	：購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	：2029年3月21日まで（2014年3月31日設定）
決算日	：毎年3月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	：毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	：換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	：換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	：原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	：原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	：購入時手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	：ありません。
信託財産留保額	：ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

信託報酬	：純資産総額に対して年率0.6696%（税抜0.62%）を乗じて得た額
その他費用	：目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額）などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社：日興アセットマネジメント株式会社

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕http://www.nikkoam.com/

〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】
株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
【流動性リスク】
市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
【信用リスク】
投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
【為替変動リスク】
外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
【有価証券の貸付などにおけるリスク】
有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

＜ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）と基準価額の主なカイ離要因＞
当ファンドは、基準価額の変動率をダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。
・ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「インデックスファンドNYダウ30（アメリカ株式）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○		○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○